

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな 経済フラッシュ

(日銀金融政策決定会合)

2020/7/15

りそなホールディングス 市場企画部



〇概況

- ◆ 日銀は本日の決定会合で当面の金融政策を現状維持とした
- ◆ 景気について「きわめて厳しい」との見方に変更はないが、海外経済や個人消費について「持ち直しの動き」とやや見方を上方修正
- ◆ 7月展望レポートの成長見通しは概ね変更ないが、リスク要因として新型コロナウイルスの経済に与える影響を挙げ、極めて不確実性が高いとした

- ✓ 日銀は7月14-15日の決定会合で、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続を決定した。主な政策は以下の通り。
- ✓ 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）：日銀当座預金残高のうち、政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用。また、10年国債利回りがゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債買入れを行う。その際、金利は、経済情勢に応じて上下にある程度変動しうるものとした。ETF・J-REITの買入れは、当面は、それぞれ年間約12兆円・約1,800億円ペースで増加。CP等・社債等はそれぞれ約2兆円・約3兆円の残高を維持。これに加え、2021年3月末までの間、それぞれ7.5兆円の残高を上限に、追加の買入れを行うとした。
- ✓ 景気について「きわめて厳しい」との見方に変化はないが、海外経済や個人消費について「持ち直しの動き」とやや見方を上方修正させている。先行きについては、「本年後半から徐々に改善していく」としつつも「ペースは緩やかなものにとどまる」とした。
- ✓ 7月展望レポートでは政策委員の大勢見通しを示したが、2022年度にかけての見通しは4月と比較して概ね変更はない。但し、リスク要因として、前回同様、「新型コロナウイルスの感染症による内外経済への影響」を挙げ、「内外経済に与える影響の大きさについては、きわめて不確実性が大きい」とした。
- ✓ 6月までに日銀は大規模な流動性、企業支援策を打ち出しており、当面はその効果を見極めるスタンス。金融市場が大きく混乱しない限り、現状の金融政策を維持するであろう。

【新型コロナ対応特別支援プログラムの概要 期限2021年3月末】

オペ	内容	
CP・社債	残高上限	合計約20兆円（CP・社債の追加買入枠をそれぞれ7.5兆円）
	社債残存期間	1年以上5年以下
	発行体毎上限	買入残高→CP5,000億円、社債3,000億円 保有割合→CP50%、社債30%
企業金融支援オペ	対象	1) 家計債務を含めた民間債務担保 2) 貸出残高 ①制度融資 ・緊急経済対策における無利子・無担保融資 ・新型コロナ対応信用保証協会融資 ②①に準じるプロパー融資（金融機関1先1000億円）
	対象先	系統会員を含めた金融機関等
	期間	1年以内
	適用金利	0% 利用残高に相当する当座預金に0.1%付利

【2020-2022年度の政策委員の大勢見通し（7月時点）】

(対前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げ・教育無償化政策の影響を除くケース
2020年度	▲5.7% ~ ▲4.5% < ▲4.7% >	▲0.6% ~ ▲0.4% < ▲0.5% >	▲0.7% ~ ▲0.5% < ▲0.6% >
4月時点の見通し	▲5.0% ~ ▲3.0%	▲0.7% ~ ▲0.3%	▲0.8% ~ ▲0.4%
2021年度	+3.0% ~ +4.0% < +3.3% >	+0.2% ~ +0.5% < +0.3% >	
4月時点の見通し	+2.8% ~ +3.9%	+0.0% ~ +0.7%	
2022年度	+1.3% ~ +1.6% < +1.5% >	+0.5% ~ +0.8% < +0.7% >	
4月時点の見通し	+0.8% ~ +1.6%	+0.4% ~ +1.0%	

【出所】日本銀行

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。